

対談 臨時国会を読む

自民党が参院選で惨敗し、参院で与野党が逆転した下での臨時国会が10日、始まる。排水の陣で内閣改造と自民党人事を断行した安倍晋三首相は危機を乗り切れるのか、臨時国会はどんな動きになるのか、そして衆院解散・総選挙の時期と政権の行方は——。北海道新聞社は、自民党の加藤紘一元幹事長と民主党最高顧問の藤井裕久元蔵相を招き、構造改革路線の修正問題など政策のあり方も含め、今後の政局について対談してもらった。

（司会は大西隆雄・北海道新聞東京政経部長）

激突政局 波乱含み

改造内閣

実務と「重厚」両立 加藤
首相の指導力懸念 藤井

—— 安倍晋三首相は参院選惨敗を受け、内閣を改造しました。

加藤 首相は極めて実務的に、重厚な内閣をつくりました。派閥均衡は否定していますが、各グループから主要な人を入れた大人のづくりです。増田寛也総務相や舛添要一厚生労働相を入れて特色も出しました。

ただ昔の派閥均衡では、組閣直前に各派の激しいやりとりがあり、その結果出来上った内閣は均衡がとれ、びくともしないものになっていました。それに対し今回は、作りは同じでもどこかが違う。押し合いへし合いがなく、エネルギーが少なくなったのかなと感じます。

藤井 今度の内閣は安倍色が非常に低下しました。首相は「保守」を偏って考えていますから、その意味ではよい面もあると思います。ただ、首相は前の「お仲間」内閣でも、必ずしも指導力を発揮できませんでした。内閣は一体の原則が非常に大事なのに、首相と閣

僚の意見が食い違うということが割とありました。今度の内閣でそれが一層表面化するのではないかと危惧しています。

—— 遠藤武彦前農水相が改造直後に辞任、その後も政治とカネに絡んだ問題が相次いでいます。

加藤 遠藤氏の場合、不祥事を把握していた農水省や山形県庁にもかなりの責任があります。政権と中央官庁の協力関係が少し緩んできたと感じます。公務員制度改革を推し進めているために、役人がやる気をなくしている部分もあるのではないのでしょうか。

—— 補助金行政に構造的な問題があるのでは。

藤井 農業共済そのものは意味がありますが、遠藤氏の事態は許しがたい。会計検査院が3年前に指摘しており、その上で組合長理事を務めていた遠藤氏が知っていたにもかかわらず、放ったらかしにしていた。責任は大きい。首相は人事を含め、大局を理解する力が不足しているのではないのでしょうか。

—— 農水相辞任では首相の決断がほとんど見えませんでした。

加藤 首相が幹事長や官房長官といった、それなりの役職の人に仕事を任せるのはありうることです。ただ、首相がやることが何でも批判めいて書かれてしまうのは、参院選の結果を真正面から受け止めずに続投した結果なのです。それにより、首相も自民党もリズムが悪くなっています。今後の件では、民主党が問責決議案を出すかもしれないという「伝家の宝刀」をちらつかせただけで、縮み上がった。自民党は、参院で多数を取られたという事実をよほど考えないといけません。

—— その参院選の結果ですが、最大の民意は。

加藤 市場原理主義だけで国内政策を推し進めた結果、地方の反乱が起きたと思います。複数区はそれなりに議席を確保しましたが、一人区では6勝23敗と明白に結果が出た。小泉純一郎前首相の改革の影の部分について、前首相とは違うという姿勢を示さず、安倍首相が相変わらず「改革、改革」「私の内閣」と言い続けたことが逆効果になりました。

藤井 選挙結果を自民党惨敗とは思っていません。比例代表でみるとよく分かる。2003年に民主党と自由党が合流して以来、民主党はずっと2千票をもらっているが、票数をみれば自民党惨敗といえるほどの大差があるわけではない。党内では「大勝と思っては絶対に

駄目」と言っています。

参院選で、安倍さんは不公正社会を否定する的確な政策を打ち出せませんでした。「再チャレンジ」という抽象的で、分かりにくく、内容も極めて貧しいものしかなかった。もっとはっきりこの政策を打ち出していれば、結果は違っていたでしょう。

構造改革

競争第一は間違い 加藤
前首相の失敗放置 藤井

—— 構造改革路線は影の部分の修正を望む声が強まっています。

加藤 小泉さんは「恵まれた地域をうらやんでも、自分の住んでいる地域がよくなるわけではない」と言っていました。小泉さん一流の言い方ですが、神奈川・横須賀市出身の政治家のせりふです。現場を見ないし、空気が読めていない。

そろばんだけではなく、他に大切なことがあるんだと、政治家が現場に下りて気付くことが大事なのです。それができれば対策が分かる。国民はそんなに公共事業ばかり求めていません。公共事業ばらまきが必要だというのは浅い議論です。

国と地方の税収の割合を変えただけでも、格差は大分違ってきます。県庁は本当に必要かという議論もあります。また人材が都会に流出したことが地方最大の問題です。経営能力を持った人をいかに地方に残していくかも議論するべきです。首相の再チャレンジ政策は競争原理が第一にあり、負けた人に再チャレンジの機会を与えるという発想。基本を間違えており、いずれ消える議論です。

藤井 基本的には加藤さんとまったく同感です。安倍首相は、小泉前首相の雇用政策、社会保障政策、租税政策、地方分権政策の失敗を直していない。

多様な雇用形態があるのはいいのですが、非正規社員は人件費削減にだけ使われました。社会保障政策では毎年、年金保険料が上がり、与党が言う「百年安心の年金」にはなっていません。租税政策は法人税を減税し、個人所得税を増税しました。税制は大法人のためだけなのかという印象です。地方分権も、国の規制を残して補助金を削減するので、地方はふんだりけったり。地方交付税に財政調整機能を持たせないことも問題です。

—— 北海道は地域格差にあえいでいます。

加藤 北海道の条件はいいのです。とりわけ農業は経営面積が広大で、経営感覚を持てば、日本で一番条件がいい。北大という開拓精神旺盛な有力大学もあります。

藤井 北海道農業の条件はいい。知恵の出しようだと思います。

テロ特措法

修正の覚悟で通す **加藤**
原理原則貫き反対 **藤井**

—— 参院で与野党が逆転した中で、臨時国会が10日に始まります。

加藤 歴史上初の構図になりました。法案が参院で否決された場合、衆院で再議決する道はありますが、民主党が本気でブロックし、法案を参院にとめ置いて採決しなければ、国政は何も動かなくなります。過去に自民党が参院で過半数割れしたときは、緩衝剤となる中間政党がありました。しかし今度は、骨と骨がぎりぎりどつかり合う。与党には、その厳しさをまだ実感していない部分があります。

藤井 「われに奇策なし。ただ王道を歩むのみ」。王道の一番は国政調査権。これまでは多数決で負けて使えませんでした。これを使えば年金問題の状況がはっきりしてきます。公務員の天下り先となっている特殊法人や公益法人にも、国政調査権を使える。第二は法律をつくること。政治資金規正法の再改正案や年金保険料流用禁止法案は、臨時国会に出します。農業の個別所得補償制度などの法律もつくらなければなりません。自民党との違いを世間に見せることが、臨時国会での民主党の大きな仕事です。

加藤 与党には、議論はどうでもいいから法案を通しちゃえという部分は何十年もありました。ただ、自民党でも若手国会議員には、政策中心の政治にしたいという思いが底流にある。あら探しではなく、政策議論に資する国政調査権なら、受けて立つ自民党議員は多いと思いますよ。

—— 11月1日に期限が切れるテロ対策特別措置法の延長問題が、臨時国会の最大の焦点です。

加藤 自民党としては修正してもいいから国会を通してほしい。修正の覚悟はあります。

2001年に最初に法律を通したときは、民主党も「もう少し与党の気配りがあれば賛成できた」という法律でした。でも民主党の小沢一郎代表は反対だといって、マスコミを入れてシーファー駐日米大使と会談するという、外交儀礼ではあり得ない行動に出ました。反対しつつも法案を衆院に回し、与党の責任で成立させるのが大人の対応です。

藤井 われわれもアフガニスタンの民生安定など、できるものはやりたい。ただ、今のPKO法ではアフガンで治安維持活動もできません。アメリカでは中間選挙で民主党が勝利し、政治の力関係がひっくり返ると、イラクからすぐ撤兵しろという法案が出されました。ブレア英首相もイラク派兵が原因で失脚しました。世界が動いていることを的確に見ていかなければいけません。

加藤 私もイラク戦争やイラクへの自衛隊派遣は反対ですが、イラク戦争とアフガンでのテロとの対決は別です。アメリカでも民主党はアフガンでの戦いを全面支援しています。

藤井 軍を動かすということは、国民の安全を守る面がある半面、戦前の日本を考えると、国民を塗炭の苦しみにもっていくこともあります。現に日本は、自衛権という名で米国と戦争するというばかなことをしました。原理原則にこだわりすぎと言われますが、軍を動かす意味はそれだけ大きい。党は反対でまとまります。

解散・総選挙

最悪なら年内にも **加藤**
政権の動きで決断 **藤井**

—— 各種世論調査では衆院解散・総選挙を求める声が半数に達します。

加藤 ここで解散なんかしたら、それこそ自爆解散です。政府は臨時国会で国民の声に耳を傾けた政策論議をし、次の通常国会で前向きのことをやりながら再評価してもらい、来年7月の北海道洞爺湖サミット後まで解散しない方針でいくしかありません。ただ民主党の出方もある。最悪は年内、年末、平均値として予算が通った直後の来春も可能性として考えなければ。

藤井 決めるのは首相。常識的にみれば先に延ばした方がいいというお気持ちでしょう。われわれも問責は極めて慎重に考えなければならない。しかしまた何か起きれば、いろいろ

ろなことを考えなければならない事態もあり得ます。そのときにはやはり、解散が視野に入ってくる。安倍内閣がこれからどういう行動をとるかが相当影響すると思います。

—— 自党内では安倍首相では選挙は戦えないという声もあります。

加藤 まだそこまでは大きな声になっていないのでは。今回の参院選は、有権者が積極的に民主党を評価した票ではないという希望もあります。政策を直せば戻ってくれるかもしれません。その時間を自民党と安倍政権にいただきたい。

—— 民主党も自民党との対抗軸を示すことが求められています。

藤井 03年の衆院選以降、民主党は比例代表の得票で2千万票を切ったことがありません。これは、政権交代可能な二大政党制的な仕組みをつくらなければいけないという、有権者の気持ちです。民主党は有権者の気持ちを生かす政策を示し、民主党が政権をとったらこうなると言わなければならない。

—— 政局は緊迫の度を増していますが、政界再編の可能性は。

加藤 大連立は小選挙区制度の下では無理ですが、事実上の再編みたいな形がいろんなところに出てくる気がします。超党派の議連が出ざるを得ないような政治状況になってきました。自民党だけですべてを仕切ることができない、権力の並立になったわけですから。

藤井 大連立だけは駄目と明確にいえます。個々の問題での超党派はあり得るでしょうが、へたをすれば大政翼賛会に近いものになります。